

親ガチャ

2025 年 7 月 14 日

学長 田林 暁一

親ガチャが一つの社会問題となってきた。生まれた環境により子どもの一生が決まるのはま
ずい。まるで明治時代以前の日本の体制のようである。これまで種々の報告があるが、その中から
2 つの報告を紹介する。

国立大学法人お茶の水女子大学は「平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の
結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」を行い、所得をはじめとした家庭
の社会経済的背景（家庭の所得、父親学歴、及び母親学歴の合成尺度）と学力に明らかな相関関係
がみられたと報告している。また、高校卒業後の予定進路に関して、東京大学大学院教育学研究科
大学経営・政策研究センターは「2007 年高校生の進路追跡調査 第 1 次報告書」で、家計所得が高
いほど、高校生の 4 年制大学への進学率が高くなると報告している。なぜそのような結果になった
のかは明確でないが、学歴獲得競争では全員が全力を出しているわけではない。他者より速く走る
ことを奨励され、努力を積み重ねる日々が普通となっている子もいれば、家庭・地域・性別によっ
ては「そんなに頑張らなくてもいいよ」の子ども達もいて、そこに差が出てきているという意見は
興味深い。

最近、大学入学者選抜に関して、総合型選抜入試で合格者を判定する大学等が増加し、社会経済
的地位はその結果に相当の影響を与えているようである。総合型選抜は受験生を多面的に評価する
入試制度で採点基準が曖昧で、幼少期から習い事、留学などの経験した子は有利とされている。上
記を考慮したかは明確でないが、文科省が令和 7 年度の入試より総合型選抜において、大学教育を
受けるために必要な知識・技能・思考力・判断力・表現力を適切に評価するための調査書等の出願
書類に加えて、大学入学共通テスト、また各学科科目に係るテストの導入を認めたのは社会経済的
地位による教育格差の是正につながる可能性がある。

令和 2 年度以降、修学支援制度により授業料・入学料の減免と給付型奨学金の支給が実施され、
大学進学率の上昇がみられた（令和 2 年度：54%→令和 6 年度：59%）。また、上記制度開始前に収
容定員充足率が 9 割未満であった私立大学において学生数の増加や収支改善がみられ、経済的支援
の影響は大きい。

一方、生来の生活環境、また周囲の期待度の教育格差への影響については改善の余地がある。電
圧・電流・抵抗の三要素から上記について考えると、入学者選抜試験制度の改善、経済的援助の増
大により、電圧、及び電流は増幅し、大きなエネルギーとなってきた。残る課題は抵抗であり、
それを状況に応じて上下の変化をさせ、電圧と電流量を調節し、状況に順応して行く事が大事と思
う。そこには友人、教員、及び指導者の援助が必須であろう。今後、機会の平準化が進展すること
を祈ってやまない。